

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



6

出願人代理人
藤村 元彦

様

あて名

〒 104-0045
東京都中央区知時4丁目1番17号
銀座大野ビル
藤村国際特許事務所PCT
国際予備審査機関の見解書
(法第13条)
(PCT規則66)発送日
(日.月.年)

20.7.2004

出願人又は代理人
の書類記号 PCT01-03037

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号
PCT/JPO3/13615国際出願日
(日.月.年) 24.10.2003優先日
(日.月.年) 30.10.2002国際特許分類 (IPC) Int. Cl⁷ H01L 29/786, H01L 51/00, H01L 21/28,
H01L 27/092, H05B 33/14, H05B 33/26出願人 (氏名又は名称)
パイオニア株式会社

1. ☐ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☐ みなされる。
☐ みなされない。
2. この 1 回目の見解書は、次の内容を含む。
- ☒ 第I欄 見解の基礎
 - ☐ 第II欄 優先権
 - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
 - ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見
3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合にに限られることに注意されたい。
- どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。
- なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
- 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、
PCT規則69.2の規定により 28.02.2005 である。

名称及びあて先
日本国特許庁 (IPEA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号特許庁審査官 (権限のある職員)
宮崎 園子

4M 3123

電話番号 03-3581-1101 内線 3462

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの

第 _____ ページ、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、 出願時に提出されたもの

第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-8	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-8	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-8	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

- 文献1: JP 2001-177109 A
(ルーセント テクノロジーズ インコーポレーテッド)
2001.06.29, 全文, 第1-25図
- 文献2: JP 2001-203364 A
(ルーセント テクノロジーズ インコーポレーテッド)
2001.07.27, 全文, 第1-22図
- 文献3: JP 8-116060 A (株式会社フロンテック)
1996.05.07, 全文, 第1-18図
- 文献4: JP 2003-505889 A (イー Ink コーポレーション)
2003.02.12, 全文, 第1-4図
- 文献5: JP 6-89905 A (株式会社半導体エネルギー研究所)
1994.03.29, 第29段落, 第1図
&KR 9710652 B1
- 文献6: JP 2000-124462 A (セイコーエプソン株式会社)
2000.04.28, 第75段落-第105段落, 第14図-第16図
(ファミリーなし)
- 文献7: JP 4-86891 A (富士ゼロックス株式会社)
1992.03.19, 全文, 第1-3図 (ファミリーなし)

請求の範囲1~4について

請求の範囲1~4に記載された発明は、国際調査報告書で引用された文献1~3により進歩性を有しない。

文献1~2には、有機半導体層をチャネル領域に形成した、CMOS構造の有機半導体装置について記載されている。

文献3には、P型トランジスタのソース電極及びドレイン電極に仕事関数の大きな材料を用い、N型トランジスタのソース電極及びドレイン電極に仕事関数の小さな材料を用いたCMOS構造の半導体装置について記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 5 について

請求の範囲 5 に記載された発明は、国際調査報告書で引用された文献 1 ～ 3 及び新たに引用する文献 5 により進歩性を有しない。

文献 5 には、P 型トランジスタのドレイン電極であるアルミニウム配線（124）が、N 型トランジスタのソース電極（120）に接続することが記載されている。

請求の範囲 6 について

請求の範囲 6 に記載された発明は、国際調査報告書で引用された文献 1 ～ 3 及び新たに引用する文献 6 により進歩性を有しない。

文献 6 には、P 型トランジスタのドレイン電極と N 型トランジスタのソース電極を配線で接続することが記載されている。

請求の範囲 7 について

請求の範囲 7 に記載された発明は、国際調査報告書で引用された文献 1 ～ 4 により進歩性を有しない。

文献 4 には、ゲート電極に導電性ペーストを用いることが記載されている。

請求の範囲 8 について

請求の範囲 8 に記載された発明は、国際調査報告書で引用された文献 1 ～ 3 及び新たに引用する文献 7 により進歩性を有しない。

文献 7 には、ドレイン電極に接続された電極が、有機エレクトロルミネセンス表示装置に接続することが記載されている。